

酒々井町

中川流域の治水対策に関する提言書

平成20年4月

中川流域水循環系再生計画策定委員会

## 中川流域の治水対策に関する提言

中川流域水循環系再生計画策定委員会は、酒々井町が行う中川流域防災事業について、中川流域の総合的な治水対策と水循環系の再生を目標に掲げ、地域住民の意見を反映した中川流域整備の計画の策定に貢献すべき学識経験者、地域の代表者、公募者により構成される委員により、意見交換、自由討議を行い、この度意見の集約を、ここに提言書として纏め提出する。

最後に本委員会において、多くの魅力的な意見や提案をいただいた委員各位に改めて感謝申し上げるとともに、この提言が今後の中川流域防災事業に活かされるよう願うものである。

平成20年4月21日

酒々井町長 小坂 泰久 様

中川流域水循環系再生計画策定委員会  
委員長 堀田 和弘

## 【現状と課題】

酒々井町の中心市街地を流れる中川は、その源を酒々井町上岩橋地先に発し、途中酒々井町の市街地部を貫流し、J R成田線、国道51号並びに京成本線を横断して印旛沼の内水河川である中央干拓低地排水路に注ぐ流域面積3.6 km<sup>2</sup>、川幅約3 mから5 mの普通河川である。

酒々井町はJ R成田線酒々井駅と京成本線酒々井駅とが近接するなど首都圏への通勤の利便性から、昭和40年代の初頭から住宅団地等の開発が盛んに行われ、流域の中央部には中央台団地48 ha、更に上流部の東酒々井団地56 ha、ふじきの団地25 haの造成などが行われてきた。

このため、保水・浸透・遊水機能を有した森林や水田が減少し、また豊富な流出量を誇る湧水は枯渇し、これらの団地には雨水の地下浸透や表流水の抑制をする浸透施設や調整池等がないことから豪雨時には一気に雨水が流出することが水害の主な原因となっている。

近年、中川流域における水害は、平成3年の9月に2回、平成8年の9月と平成13年の10月に、さらには、平成16年の9月に頻発している。

特に、平成16年の9月時の大雨は、時間最大降雨量77 mm、連続降雨量186 mmと近年まれに見る降雨量を記録し、上岩橋並びに中川地先において床上浸水18戸、床下浸水は40戸に及び、公共施設などにも甚大な浸水被害があり、住民の生活に多大なる影響を及ぼした。

上記のことから、早急に中川流域における総合的な治水対策を講ずる必要があること、さらには、この対策を引き続き中長期的に配慮した水循環系再生にも取り組む必要がある。そこで、中川流域防災事業が平成18年11月に国土交通省所管まちづくり交付金事業に採択されたことから、早急に中川流域の治水対策を講じて行くことが不可欠である。

## 【基本方針】

河川の規模、流域内の資産、浸水被害の程度、類似河川の比較から中川の整備水準を以下のとおり設定することが望ましい。

降雨確率規模として、暫定計画 1 / 5, (45 mm/h)

将来計画 1 / 10, (54 mm/h)

河道分担として、調節池の整備と河道の改修を行い、流域分担として一般家屋等の宅内地下浸透、公園等を利用した公共施設の貯留浸透施設整備、道路の透水性舗装等を行い、地下水量の確保や表流水の抑制並びに地下水の水質確保を含めた総合的な治水対策を展開する必要がある。

更には、超過洪水対策についての必要な措置を講じるべきである。

## 【施策】

### 1. 河川の位置付け及び基本的な考え方

水害のひとつの原因として、印旛沼への流末排水施設である宗吾機場の能力不足が考えられることから、現在印旛沼中央干拓低地排水路が法河川（一級河川）でないため、内水排除は流域市町村・土地改良の負担となっている。

河川の改修は、下流から実施することが好ましいが、下流が法河川でないことから、河川事業としての補助採択要件に該当しないため、河川事業の着手が困難であること、また町の財政的な制約の中で優先順位を定め、より効率的な整備を進めていく必要がある。そこで、法河川化（一級河川指定）のためには、利根川新放水路等の指定、国の河川整備計画の中に利根川新放水路事業への位置づけ等を10年以内に着手されるよう、引き続き要望活動を行っていく必要がある。

### 2. 中川流域の治水対策

#### ・〔中川河道改修〕

印旛沼中央干拓低地排水路の法河川指定に合わせ、補助事業の導入により最下流より段階的に河道断面改修を行う必要がある。

イ. 緊急対策として、トヶ崎、中川の浸水区域での嵩上げを行うことにより、河川断面の確保を図り、京成下流見合いとなることから、流下断面の確保が可能となる。

ロ. 狭窄部の京成橋梁の架替えは、公共交通機関としての機能保持のためにも不可欠であり、その実施にあたっては道路や家屋等が近接している状況等によりその調整のために多大な時間を費やすことも想定される。このため、下流からの河道改修とともに京成電鉄（株）と調整

を進めていく必要がある。

・〔中川調節池〕

中川上流部の東酒々井団地等からの降雨流量の調節をし、下流の河道負担を軽減させなければならない。(貯留量約 50,000 m<sup>3</sup>) 更に超過洪水対策機能を付加することが有効である。

また、将来的には、中川調整池を町民の憩いの場として活用を図るため、多目的な機能を保有した、自然の恵みを育む市民の共有財産として後世に残せるよう検討する必要がある。

・〔貯留浸透施設〕

役割分担を定め、公園等を利用した公共施設での貯留浸透施設の設置や道路等の透水性舗装の整備(行政)。透水性舗装の整備(大規模駐車場)、宅内貯留施設の設置(企業)。庭先に浸透枡、浸透トレンチの設置(町民)の推進が不可欠である。

### 3. 水辺空間の創造

河道及び調節池の整備にあたっては、健康の醸成等に資する散策路や多様な生物の生息する水辺環境づくりに努め、町民の住環境にやさしい水辺空間の創造を図る必要がある。

#### 【事業順位】

上記を総合的に勘案して事業順位を以下に示す。

- ① 調節池の整備
- ② 河道整備
- ③ 公共施設の貯留浸透施設整備
- ④ 公共交通機関との調整
- ⑤ その他

※ 一般家屋等での宅内浸透(浸透枡、浸透トレンチ)は家屋の新築等に併せ設置指導することとし、引き続き浸透枡設置の補助制度実現に向けて努力すべきである。

#### 【結び】

中川流域の総合的な治水対策は住民、企業、行政が三位一体とならなければ解決できない。行政は早期に町民に情報を発信し、地域住民と企業は、積極的に安全で快適なまちづくりに参画協力することを期待する。